

2021年7月~12月

下期総合索引

No.3513~3537

経財ニュース・ミニファイル

タイトル

掲載号

会計

※MFはミニファイルの略、並びは五十音順

IFRSのECLモデルと米国基準のCECLモデルを比較検討 (ASBJ)	3522(9/13)
IFRS適用済会社の伸びは鈍化傾向、14社増の226社 (東証)	3523(9/20)
改正リース基準 現行の簡便的処理を踏襲する案 (ASBJ)	3535(12/13)
「株式報酬に関する会計処理と開示」が新規テーマに (FASF)	3534(12/6)
株式報酬等に関する実務や制度動向	3535(12/13)
グループ通算制度の実務対応報告案へのコメント対応 (ASBJ)	3513(7/5)
グループ通算制度に係る実務対応報告を公表 (ASBJ)	3519(8/23)
契約資産 MF	3519(8/23)
減価償却方法の変更17社、全社が定額法へ変更	3523(9/20)
雇用調整助成金 MF	3516(7/26)
主要な仮定 MF	3513(7/5)
新型コロナで財表上の雇用調整助成金の重要性高まる	3526(10/11)
セキュリティー・トークンの会計処理について審議再開 (ASBJ)	3535(12/13)
代替的な取扱い MF	3515(7/19)
電子記録移転有価証券表示権利等の発生・消滅の認識時期を議論 (ASBJ)	3537(12/27)
米ドル建LIBORの公表停止延期による影響等分析へ (ASBJ)	3529(11/1)
持分法会計 一行連結と測定基礎のハイブリッドを提案 (ASBJ)	3521(9/6)
リース基準に重要性・日本の事情など勘案求める意見 (FASF)	3515(7/19)
リース基準の改正, IFRSの主要な定めのみ採り入れ (ASBJ)	3527(10/18)
連結子会社の減資 MF	3534(12/6)

監査

IR設置運営事業等の監査・会計に関する省令案に意見提出 (JICPA)	3533(11/29)
在り方懇談会 「不正見抜く力の向上を」 会計士に企業経験求める声 (金融庁・在り方懇)	3523(9/20)
在り方懇談会 上場企業の監査に規律付けを求める意見 (金融庁・在り方懇)	3527(10/18)
在り方懇談会 上場企業監査に法的な登録制度を検討へ (金融庁・在り方懇)	3531(11/15)
アンケート結果もとにKAM本適用1年目の振り返り (監査役協)	3528(10/25)
会計監査在り方懇の論点受けて会長声明 (JICPA)	3532(11/22)
改正監査証明府令等を公布・施行, 改訂監査基準に対応 (金融庁)	3513(7/5)
改訂品質管理基準を公表 (金融庁・会計審)	3533(11/29)
監査証明府令, 公認会計士法施行規則が一部改正 (金融庁)	3519(8/23)
「監査に関する品質管理基準」の改訂, 監査部会が取りまとめ (金融庁・会計審)	3529(11/1)
「監査に関する品質管理基準」の改訂, 総会で承認 (金融庁・会計審)	3532(11/22)
監査人の異動が200件超に, 監査対応・費用の相当性などの理由 (CPAAOB)	3515(7/19)
監査報告書に係るQ&Aを改正, 監基報720に対応 (JICPA)	3513(7/5)
監査報告書に付す電子署名の留意点示す (JICPA)	3519(8/23)
監査報告書の電子署名 MF	3530(11/8)
監査役監査基準等を改定 (監査役協)	3537(12/27)
KAM 記載内容やコミュニケーションが引き続き課題に (JICPA)	3531(11/15)
KAM本適用集計① KAM記載が本格スタート 3月期有報出揃う	3514(7/12)
KAM本適用集計① KAMの有無 (No.3514) の修正	3517(8/9)
KAM本適用集計② 連結・個別の平均個数を算出	3515(7/19)
KAM本適用集計③ 上場市場・売上高・業種別の平均個数を算出	3516(7/26)
KAM本適用集計④ 連結KAMでは「固定資産の評価」が最多	3520(8/30)
KAM本適用集計⑤ 建設業や情報・通信業で工事進行基準関係が目立つ	3521(9/6)
KAMへのXBRLタグ付けミスの状況①	3517(8/9)
KAMへのXBRLタグ付けミスの状況②	3518(8/16)
経営者確認書 MF	3531(11/15)
工事売上・コスト総額の見積りなどの監査に留意を (JICPA)	3514(7/12)
公認会計士制度の改善 大臣が検討を諮問 (金融審総会)	3533(11/29)
公認会計士制度部会を開催 (金融庁・金融審)	3534(12/6)
コロナ対応, インフラ整備や品質管理部門によるサポートを (CPAAOB)	3515(7/19)
上場会社監査事務所への対応 MF	3530(11/8)
上場会社監査に社員数, ガバナンス・コードなど要求へ (金融庁・金融審)	3536(12/20)
「その他の記載内容」に関する監査人の留意事項示す (JICPA)	3528(10/25)
中小監査事務所の支援を強化へ (JICPA)	3516(7/26)
手塚会長 「開示全体を俯瞰して規制を」 (JICPA)	3534(12/6)
内部通報による不正発覚の割合が減少 (JICPA)	3519(8/23)
配偶関係と業務制限 MF	3532(11/22)
報酬依存度 MF	3529(11/1)

リモートワークに伴う内部統制等の変化への対応を提言 (JICPA)	3518(8/16)
倫理規則改正に外部有識者の意見も取入れ (JICPA)	3521(9/6)
「倫理規則」改正に関する公開草案で意見募集 (JICPA)	3534(12/6)
「監査実施状況調査 (2020年度)」を公表 (JICPA)	3536(12/20)

開示

一体開示に関する研究報告を公表 (JICPA)	3522(9/13)
売上高の表示 MF	3527(10/18)
売上高の表示科目と分解情報の記載パターン	3530(11/8)
APMの事例 3年で倍増	3529(11/1)
会計方針の変更 2021年3期は63社・70件	3521(9/6)
開示すべき重要な不備, 2020年4月期~2021年2月期に12社	3514(7/12)
開示規制違反の勧告件数は10件 上場前からの不正例も (監視委)	3514(7/12)
監査法人のガバナンス・コード MF	3525(10/4)
経営上の重要な契約 MF	3526(10/11)
減価償却方法の変更と遡及 MF	3524(9/27)
コロナ禍の減資事例 9割が1億円以下に	3513(7/5)
コロナ下でも積極的な対話姿勢に高評価 (アナリスト協)	3527(10/18)
財規等を改正へ, 時価算定基準の適用指針に対応 (金融庁)	3515(7/19)
財務制限条項とコロナ MF	3523(9/20)
財規等を改正, 投資信託等の時価に関する注記を新設 (金融庁)	3525(10/4)
3月期決算 有報の株主総会前提出は27社 (東証)	3525(10/4)
四半期開示見直しの行方 MF	3532(11/22)
収益認識の四半期開示 MF	3517(8/9)
GC注記, 2020年4月期~2021年3月期に49社	3520(8/30)
十分かつタイムリーな英文開示に課題 (東証)	3522(9/13)
収益の分解情報 セグメントと同じ分類を用いる事例めだつ	3518(8/16)
収益認識 運輸関連で履行義務の充足を変更する事例	3525(10/4)
上場維持基準の適合に向けた計画書 MF	3537(12/27)
新型コロナを契機とする「見積りの変更」も	3524(9/27)
人的資本の開示 MF	3524(9/27)
訂正報告書の財務諸表監査に関する実務指針を策定 (JICPA)	3522(9/13)
D&O保険に関する開示 MF	3521(9/6)
適用初年度の記載状況は?	3532(11/22)
ディスクロージャー WG第2回を開催 (金融庁)	3526(10/11)
ディスクロージャー WG第4回を開催 (金融庁・金融審)	3534(12/6)
2021年上期M&A件数, 上期としては13年ぶりの高水準	3517(8/9)
2021年3月期有報 見積り開示基準, コロナ回復シナリオの具体的な記載も	3518(8/16)
2021年3月期の会計方針の変更 5割弱が遡及適用	3523(9/20)
2021年3月期有報の訂正報告書 160社が提出	3532(11/22)

分配戦略と開示 MF	3528(10/25)
分配戦略に四半期開示の見直し検討を明記 (政府)	3531(11/15)
未適用基準の影響開示 MF	3520(8/30)

サステナビリティ関連

「ISSBの基準開発に貢献を」(会計審・会計部会)	3532(11/22)
ESG情報開示に第三者の保証を求める意見, 会計サミット開催 (青学大)	3527(10/18)
気候関連開示, TCFD賛同259社の有報等を調査 (JPX)	3535(12/13)
気候の次は? MF	3529(11/1)
気候変動や人的資本等の開示のあり方を整理 (経産省)	3526(10/11)
金融庁と経産省で情報共有しながら議論を深化	3526(10/11)
サステナブルファイナンス環境整備検討会を設置 (東証)	3528(10/25)
サステナビリティ開示「優先的に議論を」(金融庁)	3522(9/13)
サステナビリティの開示欄 有報に新設を提案 (金融庁)	3530(11/8)
サステナビリティ基準の委員会設立を求める (経団連)	3533(11/29)
多様性確保の開示 MF	3536(12/20)
定款変更でサステナビリティ報告基準に関する事項を追加 (FASF)	3530(11/8)
日本のサステナビリティ保証 MF	3518(8/16)
「非財務情報の開示指針研究会」中間報告を公表 (経産省)	3531(11/15)
報告書公表以後の状況や今後の取組みを確認 (金融庁)	3525(10/4)
有価証券報告書, 約3割の会社がESGやSDGs等を開示	3524(9/27)

会社法関連

会社法施行規則等を改正へ, ウェブ開示みなし提供の拡充延長 (法務省)	3527(10/18)
株式交付制度 MF	3518(8/16)
株主総会資料の電子提供, 2023年3月以降の総会から適用 (法務省)	3537(12/27)
株主総会資料の電子提供制度に対応し, 定款モデルを改正 (全株懇)	3530(11/8)
剰余金配当の決議 MF	3514(7/12)
総会決議を超過する報酬支払い MF	3522(9/13)
会社法施行規則および会社計算規則を改正, ウェブ開示範囲を拡大 (法務省)	3536(12/20)
バーチャルオンリー株主総会の開催はじまる	3524(9/27)

税務

グループ通算制度, 投資簿価修正の見直し	3536(12/20)
遮断措置と税効果 MF	3528(10/25)
通算税効果額の授受を行わない場合 MF	3514(7/12)
特定欠損金と税効果 MF	3526(10/11)
のれんと資産調整勘定 MF	3536(12/20)

連結納税の取りやめと税効果 **MF** 3534(12/6)

その他

会計士試験 2021年の合格率は9.6%	3533(11/29)
「学校法人ガバナンス改革会議」が報告書を文科相に提出	3536(12/20)
株式保有比率, 外国法人等が3年振りに30%超え	3517(8/9)
社外者によるインサイダー取引が増加(監視委)	3514(7/12)
CPE不適切受講の処分は合計93人・2法人に(JICPA)	3519(8/23)
「デジタルマネー類似型」のステーブルコインの課題示す(金融庁)	3533(11/29)
内部通報制度の見直し MF	3522(9/13)
本誌が選ぶ 2021年“経財”5大ニュース	3537(12/27)
2021年上半期のIPOは58社	3517(8/9)
民間給与実態統計調査結果(国税庁)	3526(10/11)
リモートワーク関連の情報セキュリティの留意点示す(JICPA)	3533(11/29)

会計(国際)

IASBとFASBにおけるのれんの議論 MF	3515(7/19)
IASBの料金規制の提案に賛同せず(ASBJ)	3520(8/30)
IASBが目指すパイロット・アプローチ MF	3525(10/4)
ISSB基準との整合を求める声が聞かれる(IASB)	3534(12/6)
IFRSセミナー ISSBの役割・動向など示す(JICPA・JFAEL)	3537(12/27)
ASBJは「リソース水準の増加」などを指摘(IASB)	3528(10/25)
FASBのアジェンダ協議2021 MF	3537(12/27)
「経営者による説明」に関するWebセミナーを公開(IASB)	3531(11/15)
子会社向けの新たなIFRS基準 MF	3517(8/9)
第3次アジェンダ協議への対応 MF	3516(7/26)
長期金銭負債とコベナンツ MF	3533(11/29)
のれんの事後処理の暫定決定は延期の見込み(IASB)	3523(9/20)
料金規制の課題と提案 MF	3520(8/30)

監査(国際)

IAASBのISQMガイダンス MF	3513(7/5)
データ分析における異常値 MF	3521(9/6)
報酬と非保証業務に関するIESBA倫理規程の要点解説(JICPA)	3529(11/1)

開示(国際)

APMがGAAP指標より目立つことのないよう留意を(英FRC)	3527(10/18)
---------------------------------	-------------

サステナビリティ関連 (国際)

ISSB基準のローカル化 MF	3523(9/20)
ISSB議長選任 日本でもFASFがSSBJ設置へ	3537(12/27)
英FRCでも進む非財務報告の議論 MF	3519(8/23)
SASB基準初の改正 MF	3535(12/13)
会計プロフェッションと気候リテラシー MF	3527(10/18)
今後は2つのプロトタイプを基に基準を検討 (IFRS財団)	3530(11/8)
サステナビリティ報告, 日本は関連会社による保証が顕著 (IFAC)	3516(7/26)
サステナビリティ報告基準づくりに向けてWGを組成 (IFRS財団)	3513(7/5)
「事業戦略と気候」など3つの報告事項を検討中 (EFRAG)	3524(9/27)
TCFD提言 MF	3535(12/13)
ビルディングブロック・アプローチ MF	3531(11/15)

週間「適時開示」ニュース

6/21 ~ 6/27	3513(7/5)	9/27 ~ 10/3	3526(10/11)
6/28 ~ 7/4	3514(7/12)	10/4 ~ 10/10	3527(10/18)
7/5 ~ 7/11	3515(7/19)	10/11 ~ 10/17	3528(10/25)
7/12 ~ 7/18	3516(7/26)	10/18 ~ 10/24	3529(11/1)
7/19 ~ 7/25	3517(8/9)	10/25 ~ 10/31	3530(11/8)
7/26 ~ 8/15	3519(8/23)	11/1 ~ 11/7	3531(11/15)
8/16 ~ 8/22	3520(8/30)	11/8 ~ 11/14	3532(11/22)
8/23 ~ 8/29	3521(9/6)	11/15 ~ 11/21	3533(11/29)
8/30 ~ 9/5	3522(9/13)	11/22 ~ 11/28	3534(12/6)
9/6 ~ 9/12	3523(9/20)	11/29 ~ 12/5	3535(12/13)
9/13 ~ 9/19	3524(9/27)	12/6 ~ 12/12	3536(12/20)
9/20 ~ 9/26	3525(10/4)	12/13 ~ 12/19	3537(12/27)

M&Aニュース

6/19 ~ 6/25	3513(7/5)	9/4 ~ 9/10	3523(9/20)
6/26 ~ 7/2	3514(7/12)	9/11 ~ 9/17	3524(9/27)
7/3 ~ 7/9	3515(7/19)	9/18 ~ 9/24	3525(10/4)
7/10 ~ 7/16	3516(7/26)	9/25 ~ 10/1	3526(10/11)
7/17 ~ 7/23	3517(8/9)	10/2 ~ 10/8	3527(10/18)
7/24 ~ 7/30	3518(8/16)	10/9 ~ 10/15	3528(10/25)
7/31 ~ 8/13	3519(8/23)	10/16 ~ 10/22	3529(11/1)
8/14 ~ 8/20	3520(8/30)	10/23 ~ 10/29	3530(11/8)
8/21 ~ 8/27	3521(9/6)	10/30 ~ 11/5	3531(11/15)
8/28 ~ 9/3	3522(9/13)	11/6 ~ 11/12	3532(11/22)

11/13 ~ 11/19	3533(11/29)	12/4 ~ 12/10	3536(12/20)
11/20 ~ 11/26	3534(12/6)	12/11 ~ 12/17	3537(12/27)
11/27 ~ 12/3	3535(12/13)		

インタビュー・座談会

タイトル

掲載号

インタビュー

就任に当たっての抱負と展望			3516(7/26)
		IFRS財団トラスティ 河野 正道	
監査に関する品質管理基準の改訂案について			3522(9/13)
		企業会計審議会 監査部会長 日本大学商学部教授 堀江 正之	
監査のさらなる信頼性向上へ「経済環境踏まえた対応を」 ～在り方懇談会の論点を聞く～			3530(11/8)
		大原大学院大学教授／青山学院大学名誉教授 (会計監査の在り方に関する懇談会 座長) 八田 進二	
バーチャル総会へ向けた取組み～出席型実施会社に聞く			
第2回 株式会社LIXIL			3515(7/19)
第3回 株式会社リコー			3522(9/13)
わたしの働き方～独立公認会計士インタビュー～			
Vol. 13 作家・公認会計士 田中 靖浩			3517(8/9)
Vol. 14 H&Hホールディングス 代表取締役 檜垣 慎司			3520(8/30)
Vol. 15 フェムトパートナーズ ゼネラルパートナー 磯崎 哲也			3522(9/13)
Vol. 16 アスリートデュアルキャリア推進機構 代表理事 奥村 武博			3528(10/25)
Vol. 17 アクシスグループ 代表 川人 広平			3535(12/13)
Vol. 18 Funda 代表取締役 福代 和也			3537(12/27)
東京国税局 市川局長に就任インタビュー			3520(8/30)
国税庁 大鹿長官に就任インタビュー			3521(9/6)
関東信越国税局・成田局長に就任インタビュー			3522(9/13)

座談会

KAMの本適用に関する座談会

第1回 監査役等編

3518(8/16)

日本監査役協会 最高顧問・日本航空 社外監査役
元三井物産 常勤監査役 岡田 譲治
じげん 常勤社外監査役・元三井金属鉱業 常勤監査役
元カルチュア・コンビニエンス・クラブ 常勤社外監査役
尾上 正二
〔司会・進行〕 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

第2回 監査人編

3519(8/23)

日本公認会計士協会副会長
有限責任 あずさ監査法人 パートナー 小倉 加奈子
有限責任監査法人トーマツ パートナー 永山 晴子
〔司会・進行〕 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

第3回 利用者編

3520(8/30)

みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室
上級研究員 熊谷 五郎
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 インベストメントリサーチ部
シニアアナリスト 辻野 菜摘
〔司会・進行〕 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

第4回(最終回) 規制当局・学界編

3521(9/6)

金融庁 企画市場局 審議官 井上 俊剛
関西大学会計専門職大学院 教授
日本監査研究学会 会長 松本 祥尚
〔司会・進行〕 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

KAMの本適用に関する座談会を終えて

3521(9/6)

青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

リモートワーク下での経理・財務のDX

～これからの時代に求められるもの～

管理会計ラボ 代表取締役・公認会計士 梅澤 真由美
日本電気 理事 大貫 篤繁
欧州日本通運 総務財務部次長・公認会計士 瀬戸 学
武田公認会計士事務所 公認会計士 武田 雄治
三菱商事 執行役員 野内 雄三
〔司会・進行〕 有限責任 あずさ監査法人
パートナー 紫垣 昌利

〈前編〉

3524(9/27)

〈後編〉

3525(10/4)

解 説

タイトル

執筆者

掲載号

国際会計基準（IFRS）関係

IFRSをめぐる動向

	PwCあらた有限責任監査法人	
第133回 「基本財務諸表」プロジェクトの最近の動向 (2021年3月～6月IASB会議での再審議)		3516(7/26)
	村山 華	
第134回 IFRS第17号「保険契約」の改正および サプライヤー・ファイナンス契約		3520(8/30)
	川端 稔	
第135回 IFRS第10号「連結財務諸表」等の適用後 レビューの検討状況		3524(9/27)
	吉岡 亨	
第136回 「のれんと減損」プロジェクトの最近の動向		3529(11/1)
	松田 由貴	
第137回 「基本財務諸表」プロジェクトの最近の動向 (2021年7月～10月IASB会議での再審議)		3532(11/22)
	村山 華	
第138回 資産のリターンに応じて決まる年金給付		3536(12/20)
	高橋 慎太郎	

【EU離脱後の英国】

英国会計基準エンドースメント審議会（UKEB）の機能と構図
ー独立性と説明責任ー

3529(11/1)

関西学院大学大学院 教授 杉本 徳栄

気になる論点

	早稲田大学大学院 会計研究科教授 秋葉 賢一	
291 経営者による説明の公開草案（1） ー2010年版からの改善ー		3513(7/5)
292 経営者による説明の公開草案（2） ー財務報告の一部としてー		3515(7/19)
293 経営者による説明の公開草案（3） ーサステナビリティ基準との関係ー		3517(8/9)
294 FASBのアジェンダ協議 ー財務報告情報の分解ー		3519(8/23)
295 外貨換算に関するIASBの議論（1） ー為替差損益の表示ー		3521(9/6)
296 外貨換算に関するIASBの議論（2） ー為替レートの欠如に関する公開草案ー		3523(9/20)

297 持分法会計 (1) —一行連結か測定基礎か—	3525(10/4)
298 持分法会計 (2) —持分変動差額に関する連結との相違—	3527(10/18)
299 持分法会計 (3) —階段取得の会計処理—	3529(11/1)
300 IFRS第9号「金融商品」の適用後レビュー (1) —OCIオプションにおけるリサイクリングの問題—	3531(11/15)
301 IFRS第9号「金融商品」の適用後レビュー (2) —サステナビリティに連動した金融商品—	3533(11/29)
302 IFRS第9号「金融商品」の適用後レビュー (3) —非上場株式の測定—	3535(12/13)
303 IFRS第9号「金融商品」の適用後レビュー (4) —償却原価に関する条件変更—	3537(12/27)

COP26におけるIFRS財団の公表について	3532(11/22)
IFRS財団アジア・オセアニアオフィス ディレクター 高橋 真人	

会計基準・実務対応

会計知識録～企業の会計・財務活動を解説

公認会計士 溝口 聖規

第17回 為替変動の影響は財務諸表にどう表れるのか？	3518(8/16)
第18回 親子間の決算日のズレがもたらす影響	3524(9/27)
第19回 固定資産の耐用年数は変更しても良いの？	3532(11/22)

会計不正の構造【file22】売上高計上の条件は？	3522(9/13)
改正企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に 関する会計基準の適用指針」の概要	3518(8/16)

PwCあらた有限責任監査法人 財務報告アドバイザー一部
前・企業会計基準委員会 専門研究員 山田 哲也

実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する 場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の概要	3526(10/11)
企業会計基準委員会 専門研究員 宗延 智也	
時価算定会計基準適用指針の改正に伴う財務諸表等 規則等の改正について	3530(11/8)

金融庁 企画市場局 企業開示課 課長補佐 椿 真典
専門官 渡辺 紘史
係長 森岡 聖貴
開示企画調整官 上利 悟史

 連結キャッシュ・フロー計算書作成に関する実務ポイント

公認会計士 飯塚 幸子

第1回	キャッシュ・フロー計算書の基本とチェックポイント	3525(10/4)
第2回	連結追加（新規設立，新規取得，非連結子会社の連結） に伴うキャッシュ・フロー	3527(10/18)
第3回	連結除外に伴うキャッシュ・フロー	3531(11/15)
第4回	連結範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得・ 一部売却時のキャッシュ・フロー	3533(11/29)
第5回（最終回）	在外子会社のキャッシュ・フロー	3537(12/27)

 連結財務諸表監査における分析について

3513(7/5)

監査法人アヴァンティア 加藤 建史

開示

 アップデート！非財務情報開示の今

有限責任 あずさ監査法人

第1回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年6月までの動向)	3516(7/26)
	関口 智和	
第2回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年7月の動向)	3519(8/23)
	倉持 亘一郎	
第3回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年8月の動向)	3523(9/20)
	渡部 瑞穂	
第4回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年9月の動向)	3527(10/18)
	新名谷 寛昌	
第5回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年10月の動向)	3531(11/15)
	笠原 悠莉	
第6回	非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2021年11月の動向)	3536(12/20)

辻野 幸子

 英国FRCのレポートに基づく代替的業績指標の事例
 分析と改善に向けた留意事項

EY新日本有限責任監査法人 上浦 宏喜

〈第1回〉	3536(12/20)
〈第2回〉	3537(12/27)

開示検査事例集（令和3年7月）の公表について	3525(10/4)
証券取引等監視委員会事務局 開示検査課 課長補佐 亀岡 典之	
コーポレートガバナンス・コード改訂の概要と改訂に伴う 開示のポイント	3521(9/6)
東京証券取引所 上場部企画グループ課長 池田 直隆	
サステナビリティ関連情報開示と企業価値創造の好循環に向けて ～「非財務情報の開示指針研究会」中間報告の概要～	3534(12/6)
経済産業省 経済産業政策局企業会計室 室長補佐 瀧澤 裕也	
【投資家が求める開示】	
企業分析の視点からみたIFRS財務諸表	
野村総合研究所 上級研究員 三井 千絵	
第10回 無形資産と財務諸表	3527(10/18)
第11回 気候変動リスクと財務諸表 ～財務諸表で開示するのはなぜ重要か？～	3528(10/25)
投資家が企業に求める人的資本開示と人的資本開示規格ISO30414	
コトラ エグゼクティブコンサルタント 村上 慶	
〈前編〉	3534(12/6)
〈後編〉	3535(12/13)
トレンド・事例紹介！	3533(11/29)
収益認識会計基準「収益の分解情報」四半期注記の開示分析	
公認会計士 山田 善隆	
会社法	
決算に際して気に留めておきたい 配当、欠損填補などの会社法に関する会計論点	3523(9/20)
EY新日本有限責任監査法人 吉田 剛	
コーポレート・ガバナンスの強化と指名委員会等設置会社 における仕組みの実効性	3515(7/19)
甲南大学 経営学部 教授 内藤 文雄	
産業競争力強化法に基づく場所の定めのない株主総会 (バーチャルオンリー株主総会)に関する制度について	3520(8/30)
森・濱田松本法律事務所 弁護士 (前経済産業省経済産業政策局産業組織課 課長補佐) 白岩 直樹	
役員の報酬・賞与・慰労金の基本と実務Q&A	
弁護士 小林 公明	

<205> 報酬規制に対する取締役の救済策 (1)	3515(7/19)
<206> 報酬規制に対する取締役の救済策 (2)	3517(8/9)
<207> 慰労金額を明示した株主総会決議の問題点 (1)	3537(12/27)

監査

監査に関する品質管理基準の改訂について	3537(12/27)
金融庁企画市場局企業開示課 課長補佐 中野 寛之 専門官 加藤 淳平 係員 瀬尾 優典	
監査を巡る英国の状況と日本企業への影響②	3516(7/26)
PwCあらた有限責任監査法人 飯沼 篤史 PwCあらた基礎研究所 山口 峰男	
監査事務所検査における最近の指摘事例について	3519(8/23)
～「監査事務所検査結果事例集 (令和3年事務年度版)」のポイント～	
公認会計士・監査審査会の最近のモニタリング活動について	3520(8/30)
～「令和3年版モニタリングレポート」のポイント～	
前公認会計士・監査審査会事務局 審査検査課長 野村 昭文	
国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 「倫理規程における 報酬に関連する規定の改訂」の解説	3513(7/5)
国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 「倫理規程における 非保証業務に関連する規定の改訂」の解説	3514(7/12)
国際会計士倫理基準審議会 テクニカル・アドバイザー 山田 雅弘	
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令及び企業内容等の 開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令等について	3517(8/9)
金融庁企画市場局企業開示課 課長補佐 中野 寛之 係長 水島 達哉	
「リモートワーク環境下における企業の業務及び決算・ 監査上の対応」への取組状況	3514(7/12)
日本公認会計士協会 常務理事 (監査・保証及びIT担当) 結城 秀彦	

その他

ナッジで解決！経理パーソンの悩みごと	
管理会計ラボ 代表取締役・公認会計士 梅澤 真由美	
第5回 月次決算の中にもたくさん！「経理資料の見せ方」ナッジ	3513(7/5)
第6回 定量的な意思決定こそ注意する！「投資評価の仕方」ナッジ	3515(7/19)

第7回 良好な関係は一朝一夕には成らず！「関係構築の仕方」ナッジ	3517(8/9)
第8回 業務に組み込んで一体化させる！「人材育成」ナッジ	3519(8/23)
第9回 激変する環境を乗り越える！「変化への対応」ナッジ	3521(9/6)
第10回（最終回）いまやナッジは経理の必須スキル！？	3523(9/20)

経理の未来とナッジの関係

間違いだらけの「モダンExcel」

一般社団法人価値創造機構 理事長・公認会計士
村井 直志

第1回 「モダンExcel」VS「モダンエクセル」	3526(10/11)
第2回 「正しいモダンExcel」の見分け方	3527(10/18)
第3回（最終回）正しい「モダンExcel」の理解を深める思考回路	3528(10/25)

コラム

タイトル

執筆者

掲載号

<IFRS COLUMN>暖簾に腕押し

国際会計基準審議会（IASB）前理事 鷲地 隆継

第38回 基本財務諸表（その2）	3514(7/12)
第39回 基本財務諸表（その3）	3516(7/26)
第40回 基本財務諸表（その4）	3517(8/9)
第41回 基本財務諸表（その5）	3520(8/30)
第42回 基本財務諸表（その6）	3522(9/13)
第43回 基本財務諸表（その7）	3524(9/27)
第44回 持ち合い株（その1）	3526(10/11)
第45回 持ち合い株（その2）	3528(10/25)
第46回 持ち合い株（その3）	3530(11/8)
第47回 持ち合い株（その4）	3532(11/22)
第48回 持ち合い株（その5）	3534(12/6)
第49回 小賀坂委員長の思い出	3536(12/20)

海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

CFOは現金及び預金等残高に敏感、リモートからの職場復帰対策、その他	3513(7/5)
事業継続計画での不正対応、Wirecard事件から学ぶこと、その他	3514(7/12)
業界知識は新CFOにどれだけ必要か、外国語の学習は脳を活性化させる、その他	3515(7/19)
暗号資産の扱い、Big4で最もブランド力があるのは	3516(7/26)
SECが内部統制不備で企業を処分、現実を見据えた会計基準の設定を、その他	3517(8/9)
データ分析でコスト部門を採算部門に変える、米国富裕層の租税回避阻止、その他	3518(8/16)
エンロン破綻とビジネスの闇、ポンジスキームに注意、その他	3519(8/23)

サイバー不正が増加傾向、監査報告書記載内容拡張の是非、その他	3520(8/30)
LIFOによる棚卸資産評価、誰でもデジタル詐欺の犠牲になり得る、その他	3521(9/6)
主たる統制は防御型か摘発型か、SEC：不正会計で会社及び元経営者処分、その他	3522(9/13)
CFOの新たな経営計画パラダイム、米国司法省がマネロン実行犯訴追、その他	3523(9/20)
SEC：内部通報報奨金10億ドルを突破、元セラノス社関連裁判開始、その他	3524(9/27)
サイバーセキュリティと「ゼロトラスト」、クラウドファンディング不正で処分、その他	3525(10/4)
サイバー犯罪の脅威を読み解く、SEC：虚偽の内部通報者を処分、その他	3526(10/11)
財務諸表修正再表示と役員超過報酬に罰則？、資産軽減で業績アップ、その他	3527(10/18)
財務責任者が事業とITをつなげる6ステップ、大きすぎて訴追できない、その他	3528(10/25)
製造業にAI導入でコスト低減、香港当局が恒大及び外部監査人を調査、その他	3529(11/1)
エンロン事件から20年次なる事件は？、不正を防ぐ5ステップ、その他	3530(11/8)
インフレのリスクはあるが管理可能、ストレスと戦う会計士、その他	3531(11/15)
一流コンサル会社元経営者インサイダーで逮捕、Big4の採用は白人優位、その他	3532(11/22)
英国：企業統治・監査改革の骨抜きに批判、セラノスの裁判始まる、その他	3533(11/29)
ブラックフライデーか不正フライデーか、英国の報酬事情、その他	3534(12/6)
SEC監視強化、英国：会計事務所パートナーの利益、その他	3535(12/13)
トップ会計事務所の報酬実態など、人件費を削減するには、その他	3536(12/20)
のれん会計は古くて新しいテーマ、2022年の予想数値、その他	3537(12/27)

ハーフタイム

企業倫理とは何か	3513(7/5)
「将来予測」を必要とする会計	3514(7/12)
合理性と効率性は手段であって目的ではない	3518(8/16)
渋沢栄一の簿記会計導入案と歳入歳出均衡案	3519(8/23)
引当金会計の過去・現在・将来	3522(9/13)
コロナ関連の政府特別融資～中小企業金融と会計の問題点～	3524(9/27)
外部ルール型か、内部コミュニケーション型か	3526(10/11)
大企業の中小企業化と経理部門の子会社化について	3531(11/15)
『塵劫記』にみる会計進歩の法則	3532(11/22)

書評・その他

タイトル

執筆者

掲載号

書評

- | | | |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 木ノ内 敏久 著『日本企業のカバナンス改革』 | | 3513(7/5) |
| | 東京霞ヶ関法律事務所 弁護士 遠藤 元一 | |
| 浜田 康 著『市場の守り人～証券取引等監視委員会の使命』 | | 3517(8/9) |
| | 青山学院大学名誉教授・大原大学院大学教授
八田 進二 | |
| S.H.ペンマン (著) 杉本 徳栄・玉川 絵美 (訳)
『ペンマン 価値のための会計』 | | 3521(9/6) |
| | 同志社大学商学部・商学研究科客員教授
元パナソニック理事 山田 浩史 | |
| 秋葉 賢一 著『報酬にみる会計問題』 | | 3522(9/13) |
| | 有限責任 あずさ監査法人 開示高度化推進部長
関口 智和 | |
| 内田 正剛 著『フローチャートでわかる！収益認識会計基準』 | | 3537(12/27) |
| | 新宿監査法人 パートナー 中村 怜史 | |

その他

- | | | |
|------------------------------------------|---------------------|-------------|
| 【資料】 | | 3533(11/29) |
| 金融庁「会計監査の在り方に関する懇談会（令和3事務年度）論点整理
<追悼> | | 3534(12/6) |
| ASBJ委員長 小賀坂敦さんを偲んで | | |
| | 元企業会計基準委員会委員長 西川 郁生 | |